

発行に寄せて

本書は、地域活性化と電子自治体をキーワードに国際比較による超高齢社会への ICT 活用に関する調査研究委員会の研究成果をまとめたものである。

本委員会で取り上げた調査研究課題は、2007 年に超高齢社会に突入した日本が今後の国家戦略を描くうえで第一義的な優先課題に浮上している。そこで我々は、超高齢社会対策として ICT を利用した最適な解決策を見出すために、様々なバックグラウンドを持つ専門家を集めて、計 6 回にわたる議論と意見交換を行うとともに、全国的なアンケート調査や、日本と同様に高齢化が深刻な欧州での現地視察調査を実施した。

その結果として、超高齢社会の解決策の一つが ICT であることが証明できたわけだが、現時点では国家的な施策としてうまく機能しておらず、各地域においても課題を残しており、ICT が十分に利活用できていない現状が明示された。超高齢社会というダイナミックな社会変革期にこそオールジャパンで取り組まなければ、パラダイムシフトに失敗する可能性も否めない。

本委員会では、このような認識の下、超高齢社会と ICT という枠組みで中長期的な施策とランドデザインを構築することを目的とし、事務局として早稲田大学電子政府・自治体研究所と財団法人地方自治情報センター研究開発部が協力して研究を進めた。研究の成果として、前述した多岐にわたる専門家達の意見を取りまとめ、官民各方面に向けた提言とした。

本書が日本のみならず世界的な高齢社会到来の解決策を模索する研究成果として寄与できれば幸いである。

平成 23 年 3 月

国際比較による超高齢社会への ICT 活用に関する調査研究委員会委員長

早稲田大学 小尾 敏夫